

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	高知県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	8,154,194	8,254,342	実質収支比率	3.8	4.1	財政超過	×	歳出総額	8,850,905	8,015,859	経常収支比率	74.9	80.6				
市町村名	仁淀川町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	303,289	238,483	(※1)														
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	126,376	60,048	標準財政規模			4,603,906	4,405,087	財政力指数	0.19	0.20							
				近畿	×	実質収支	176,913	178,435	公債費負担比率			17.8	18.7	健全化判断比率									
人口	22年国調(人)	6,500		中部	×	単年度収支	-1,522	66,838	実質赤字比率			-	-	連結実質赤字比率									
	17年国調(人)	7,347		過疎	○	積立金	7,740	136,367	実質公債費比率			10.6	13.4	将来負担比率									
	増減率(%)	-11.5		山振	○	繰上償還金	147,382	1,010	資金不足比率(※3)			-	-										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,776		低開発	×	積立金取崩し額	154,157	-															
	22.03.31(人)	6,964		指数表選定	○	実質単年度収支	-557	204,215															
	増減率(%)	-2.7				基準財政収入額	598,311	653,432															
面積(km <sup>2</sup> )	332.96					基準財政需要額	3,386,687	3,288,479															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20					標準税収入額等	746,313	821,254															
世帯数(世帯)	3,074					経常経費充当一般財源等	3,462,206	3,514,856															
						歳入一般財源等	6,287,709	5,945,858															
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,178,371	7,772,016	うち公的資金	7,086,799	7,203,763	債務負担行為額(支出予定額)	206,478	244,479	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	107,241	
	市区町村長	1	6,670	一般職員	129	417,057	3,233	積立金	2,014,586	2,161,003	財政調整基金	734,954	263,602	減債基金	-	-	現在高	2,127,211	1,342,486	その他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	5,680	うち消防職員	-	-	-																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	14,015	2,803																
	教育長	1	5,400	教育公務員	-	-	-																
	議会議長	1	2,350	臨時職員	-	-	-																
	議会副議長	1	1,880	合計	129	417,057	3,233																
	議会議員	10	1,650	ラスバイレス指数			95.3																

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 高吾北広域町村事務組合(一般会計)	(21) アプロス(株)
	(3) 国民健康保険特別会計直診大崎診療所勘定		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 高吾北広域町村事務組合(養護老人ホーム特別会計)	(22) (株) ソニア
	(4) 老人保健特別会計			(11) 高吾北広域町村事務組合(知的障害者更生施設特別会計)	(23) (株) フードブラン
	(5) 介護保険特別会計			(12) 高吾北広域町村事務組合(ふるさと市町村圏特別会計)	(24) (財) 仁淀川町ふるさと体験センター
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 高吾北広域町村事務組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(25) (財) 仁淀川町開発公社
				(14) こうち人づくり広域連合(一般会計)	
				(15) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	
				(16) 林道桐見川白石川線等管理組合(一般会計)	
				(17) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(18) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	
				(19) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	558,370	6.1	558,370	13.1	普通税	558,370	100.0	-	
地方譲与税	100,086	1.1	100,086	2.4	法定普通税	558,370	100.0	-	
利子割交付金	2,302	0.0	2,302	0.1	市町村民税	156,298	28.0	-	
配当割交付金	682	0.0	682	0.0	個人均等割	6,687	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	237	0.0	237	0.0	所得割	130,085	23.3	-	
地方消費税交付金	63,199	0.7	63,199	1.5	法人均等割	12,261	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,265	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	343,398	61.5	-	
自動車取得税交付金	18,848	0.2	18,848	0.4	うち純固定資産税	296,572	53.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,882	3.2	-	
地方特例交付金	18,266	0.2	18,266	0.4	市町村たばこ税	18,725	3.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,319	0.1	10,319	0.2	鉱産税	22,067	4.0	-	
減収補填特例交付金	7,947	0.1	7,947	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,953,526	43.2	3,488,530	82.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,488,530	38.1	3,488,530	82.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	464,996	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,715,516	51.5	4,250,520	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	63,467	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	59,943	0.7	369	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	6,738	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,132,981	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	558,370	100.0	-	
都道府県支出金	912,056	10.0	-	-					
財産収入	21,736	0.2	1,344	0.0					
寄附金	3,289	0.0	-	-	徴収率 現・計				
繰入金	500,857	5.5	-	-	(%) 年				
繰越金	238,483	2.6	-	-	合計	99.4	98.2	99.4	98.4
諸収入	54,928	0.6	615	0.0	市町村民税	99.1	97.7	99.1	98.0
地方債	1,443,163	15.8	-	-	純固定資産税	99.4	98.2	99.5	98.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	369,063	4.0	-	-					
歳入合計	9,154,194	100.0	4,253,885	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,013	0.6	-	53,013
総務費	2,521,398	28.5	312,466	1,850,329
民生費	1,279,279	14.5	69,386	862,454
衛生費	326,851	3.7	63,549	261,158
労働費	244,467	2.8	-	191,194
農林水産業費	1,233,511	13.9	972,583	448,026
商工費	247,430	2.8	198,084	206,597
土木費	872,580	9.9	737,576	310,438
消防費	262,349	3.0	45,503	239,566
教育費	576,590	6.5	183,325	422,851
災害復旧費	90,193	1.0	-	22,613
公債費	1,143,244	12.9	-	1,116,181
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,850,905	100.0	2,582,472	5,984,420

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,674,188	30.2	2,342,650	2,133,681	46.2
人件費	1,150,555	13.0	1,073,154	1,011,575	21.9
うち職員給	713,410	8.1	661,528	-	-
扶助費	380,389	4.3	153,315	153,307	3.3
公債費	1,143,244	12.9	1,116,181	968,799	21.0
内 元利償還金	1,143,244	12.9	1,116,181	968,799	21.0
その他の経費	3,504,052	39.6	2,771,953	1,328,525	28.7
物件費	812,346	9.2	568,361	437,277	9.5
維持補修費	31,825	0.4	20,088	18,298	0.4
補助費等	551,595	6.2	440,586	423,181	9.2
うち一部事務組合負担金	288,391	3.3	282,566	282,566	6.1
繰出金	597,259	6.7	531,600	449,769	9.7
積立金	1,488,077	16.8	1,194,142	-	-
投資・出資金・貸付金	22,950	0.3	17,176	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,672,665	30.2	869,817	-	-
うち人件費	43,127	0.5	43,127	-	-
普通建設事業費	2,582,472	29.2	847,204	-	-
うち補助	1,387,783	15.7	23,225	-	-
うち単独	1,172,005	13.2	811,214	-	-
災害復旧事業費	90,193	1.0	22,613	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,850,905	100.0	5,984,420	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

Table with 7 columns: 科目 (Item), 平成25年度 (25 FY), 平成26年度 (26 FY), 平成27年度 (27 FY), 平成28年度 (28 FY), 平成29年度 (29 FY), 平成30年度 (30 FY). Rows include 一般会計 (General Account), 特別会計 (Special Account), 基金等 (Funds), and 繰上金等 (Advance Funds).

Table with 11 columns: 科目 (Item), 平成25年度 (25 FY), 平成26年度 (26 FY), 平成27年度 (27 FY), 平成28年度 (28 FY), 平成29年度 (29 FY), 平成30年度 (30 FY), 前年度比増減率 (YOY Change Rate), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %).

関係1-1 一般会計財政状況の推移状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 科目 (Item), 平成25年度 (25 FY), 平成26年度 (26 FY), 平成27年度 (27 FY), 平成28年度 (28 FY), 平成29年度 (29 FY), 平成30年度 (30 FY), 前年度比増減率 (YOY Change Rate), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %).

関係1-2 一般会計財政状況の推移状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 科目 (Item), 平成25年度 (25 FY), 平成26年度 (26 FY), 平成27年度 (27 FY), 平成28年度 (28 FY), 平成29年度 (29 FY), 平成30年度 (30 FY), 前年度比増減率 (YOY Change Rate), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %).

Summary table with 4 columns: 項目 (Item), 平成27年度実績 (27 FY Actual), 平成28年度実績 (28 FY Actual), 平成29年度実績 (29 FY Actual), 平成30年度実績 (30 FY Actual).

関係2-1 一般会計財政状況の推移状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 科目 (Item), 平成25年度 (25 FY), 平成26年度 (26 FY), 平成27年度 (27 FY), 平成28年度 (28 FY), 平成29年度 (29 FY), 平成30年度 (30 FY), 前年度比増減率 (YOY Change Rate), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %).

関係2-2 一般会計財政状況の推移状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 科目 (Item), 平成25年度 (25 FY), 平成26年度 (26 FY), 平成27年度 (27 FY), 平成28年度 (28 FY), 平成29年度 (29 FY), 平成30年度 (30 FY), 前年度比増減率 (YOY Change Rate), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %), 前年度比増減率(%) (YOY Change Rate %).

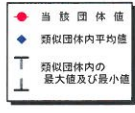
注：平成29年度実績は、平成29年度末現在の数値を示す。

平成27年度末

平成30年度末

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,776人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	332.96	km <sup>2</sup>	実結実赤字比率	-%
総収入	9,154,194	千円	実買公債費比率	10.6%
総支出	8,850,905	千円	将来負担比率	-%
支差	176,913	千円		
標準財政規模	4,603,906	千円		
地方債現在高	8,178,371	千円		

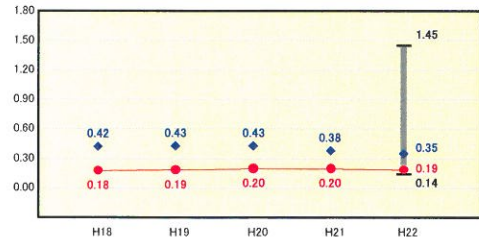


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る場合がある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 45/48 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

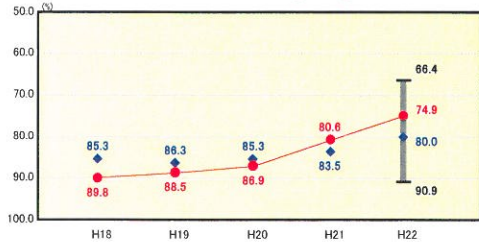


**財政力指数の分析概**  
 合併後5年間、ほぼ横ばいの比率を辿っているが、依然として類似団体と比較しても大きく下回る比率となっている。要因としては、長引く景気低迷による厳しい不況下での税収の落ち込みや町内に核となる産業がないこと、また全国トップレベルの高齢化比率(22年度末49.02%)となっており、財政基盤が著しく弱体化していることが挙げられる。  
 今後においても大幅な比率上昇は見込めないため、行政のスリム化、定員管理・給与の適正化等を推進し、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.9%]

類似団体内順位 7/48 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

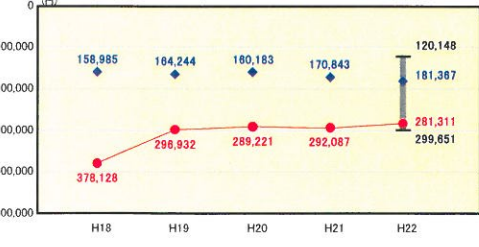


**経常収支比率の分析概**  
 類似団体平均値を2年連続で下回る結果となっている。要因としては、平成19年度から継続して実施している繰上償還により公債費が減少してきたこと、また定員管理の適正化による人件費の減少が挙げられる。さらに、地方交付税や臨時財政対策債が増額したことも一因である。  
 引き続き、この推移を維持するため、コスト削減と人件費や公債費の抑制に努め、計画的な財政運営に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [281,311円]

類似団体内順位 47/48 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

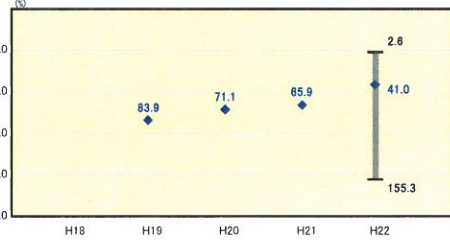


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 類似団体平均と比較しても大きく上回っており、その順位は極めて低い位置にある。人件費は、退職者不補充や手当ての見直し、また保育所民営化による保育士の削減等により、ある一定の効果は表れてきているが近年の数値は、ほぼ横ばいとなっており大きな変化は見えていない。主な要因として、合併後は総合支所方式を採用しており、それぞれの庁舎に一定の職員を配置するため、職員数の削減には限界がある。これについては、支所方式の抜本的な見直しの必要性がある。今後も、職員の年齢層のバランスを考慮し、若干の職員補充をしながら人件費の削減に努めていく。  
 物件費は、平成22年度については、地籍調査事業費の減額やバイオマスエネルギー実験事業終了に伴う委託料の減等により減少傾向にある。引き続き、町有施設の維持管理経費の見直し等、コスト削減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 高知県平均 107.7

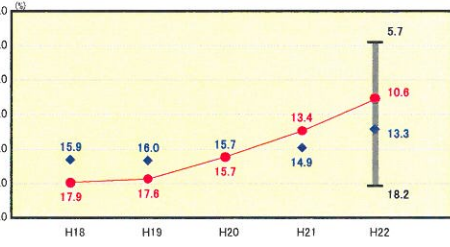


**将来負担比率の分析概**  
 新たな起債発行の抑制と繰上償還等による地方債現在高の減少、また充当可能基金の額が増加傾向にあることなどから、将来負担比率はマイナス値となっており、類似団体の中でも順位は極めて高い位置にある。  
 今後も、継続して地方債の新規発行抑制と繰上償還を実施し、基金の適正な運用に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実買公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 11/48 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

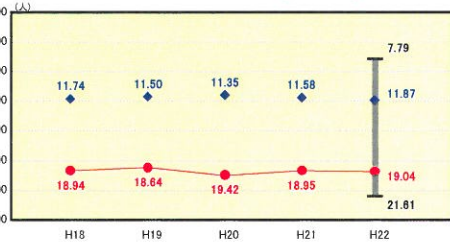


**実買公債費比率の分析概**  
 基準財政需要額算入率の高い地方債に限定した借入を実施しており、また平成19年度からの継続的な繰上償還の効果も表れてきており、比率は健全な状態である。  
 今後も引き続き、繰上償還を実施する計画であり、後年度を見据えた健全な財政運営に取り組む。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.04人]

類似団体内順位 47/48 全国平均 7.24 高知県平均 9.73

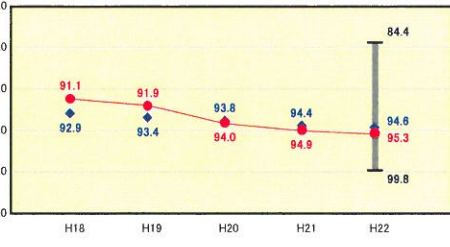


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 依然として、類似団体平均値と比較しても大幅に乖離しており、その順位は極めて低い。平成17年の合併時に職員数は増大し、その後は定員管理適正化計画に則り、退職者は数十名、新規採用者は若干名に抑えており、職員は減少傾向にある。しかしながら、総合支所方式を採用している点や広大な面積に職員が散在し地理的に非効率な条件が重なるなど、ある程度の職員が必要であり、職員数の削減には限界がある。また、高齢化比率が高く、独自産業の乏しい本町にとっては若者の流出が顕著であり、合併後においては年間約200人ずつの人口が減少していることについてもこの数値となる一つの要因であることは否めない。  
 今後も、職員数の削減を継続する一方で職員の年齢層のバランス等を考慮し、住民サービスの低下に繋がらないよう適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 27/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析概**  
 近年は、類似団体平均値とほぼ同水準で推移しているが、近年は若干上回る数値となっている。今後も引き続き、国の制度に準拠し、適正な運営管理に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

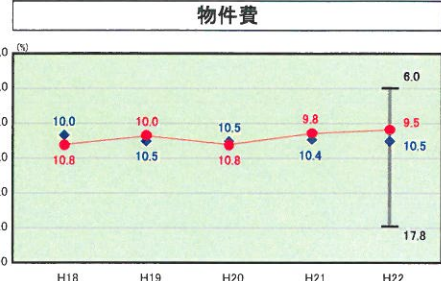
高知県仁淀川町

## 経常収支比率の分析

人面	口積	6,776	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	332,96	千円	実質赤字比率	-	%
歳出	総額	9,154,194	千円	実質公債費比率	10.6	%
実収	支	8,850,905	千円	実質公債費比率	-	%
標準財政規模	地方債現在高	176,913	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1	
		4,603,906	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1	
		8,178,371	千円			

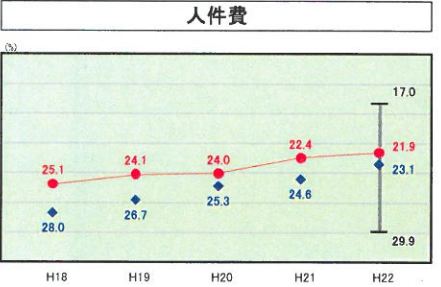
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



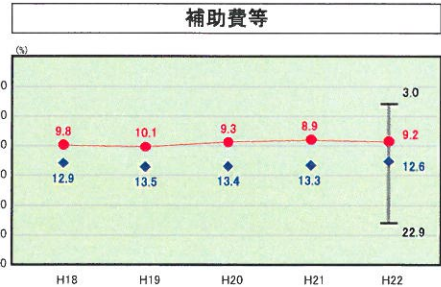
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。平成22年度について比率は、臨時財政対策債の増額が影響したこともあり、前年度より0.3ポイント減少しているが、経常経費充当一般財源に係る物件費については、電算システム機器更新等が重なったことより、前年度より約9,000千円の増額となっている。今後においても、町有施設の維持管理経費の見直し、また予算執行額を必要最低限に抑制するなどコスト意識を持った管理運営に努める。



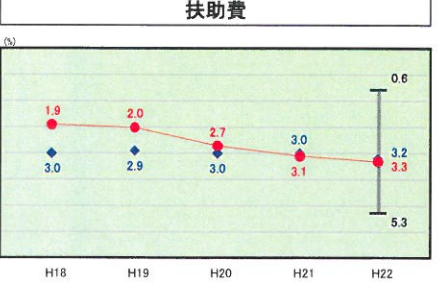
**人件費の分析欄**

人件費に係る経常収支比率は、年々減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても、低い水準となっている。これは、合併後大幅に増加した職員数の適正化を図るため、新規雇用の抑制を行っており、定員管理適正化計画による効果が表れていると思われる。今後定員管理適正化計画に基づき、職員数や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



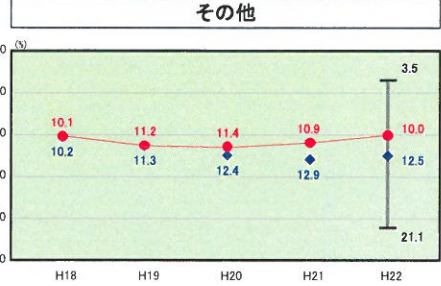
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較しても下回っており、上位に位置している。しかしながら、平成22年度においては、前年度より0.3ポイント上昇しており、その要因としては、一部事務組合への負担金が増額したことなどが挙げられる。今後は、補助金交付団体の経営状況等の把握、また交付する事業として適当であるかどうかを明確に判断し、不適当な補助金は見直しや廃止の検討を行っていく。



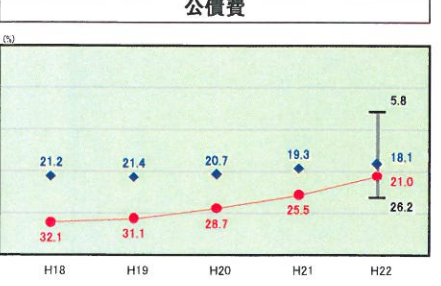
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、2年連続して類似団体平均を若干上回る数値となっているが、全国平均、県平均と比較すると大きく下回っている。増加要因としては、子ども手当創設による所が大きく、義務的性質もあるため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



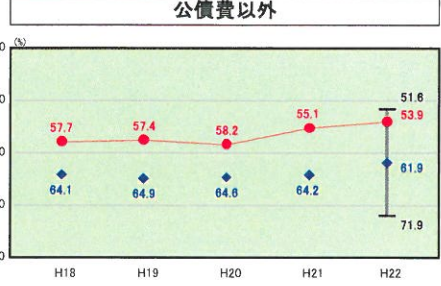
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均値を下回っている。平成22年度においても、前年度比△0.9ポイント、類似団体平均値よりも△2.5ポイントとなっているが、臨時財政対策債が増額したことが大きな要因となっており、その他に係る経常経費充当一般財源においては、後期高齢者広域連合負担金(療養給付費負担金分)の増額等により前年度より約12,000千円の増額となっている。今後は、高齢者医療保険制度の動向に注視しながら、保険事業における予防事業を実施するなど、医療費増加の抑制を図ることにより、経費の削減に努めていく。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると2.9ポイント上回っているが、5年間の経年で見ると大きく改善されてきており、年々類似団体平均値に近づいてきていることが分かる。主な要因として、平成19年度からの繰上償還を継続的に実施していることが大きい。今後においても、地方債の新規発行の抑制と公債費の繰上償還を計画的に実施していく。



**公債費以外の分析欄**

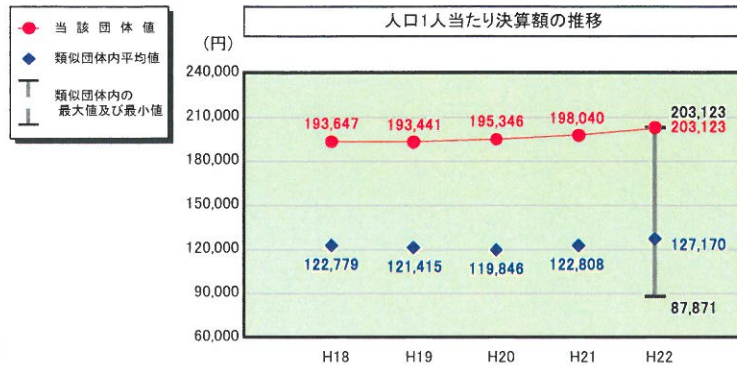
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、高い順位に位置している。要因としては、概ね公債費以外が類似団体平均値を下回っており、むしろ経常収支比率の今後の課題は公債費の歳出削減が大きな課題にもなっている。今後においても、定員管理適正化計画や財政収支見直しに基づき、人件費や公債費を始めとして各種費目の歳出削減に努め、行財政改革を推進していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県仁淀川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,150,555	169,799	105,897	60.3
賞金(物件費)	47,144	6,957	10,330	▲ 32.7
一部事務組合負担金(補助費等)	212,617	31,378	14,631	114.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,609	8,059	5,274	52.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,127	6,365	2,389	166.4
▲退職金	▲ 131,690	▲ 19,435	▲ 11,795	64.8
合計	1,376,362	203,123	127,170	59.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.04	11.87	7.17
ラスバイレス指数	95.3	94.6	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

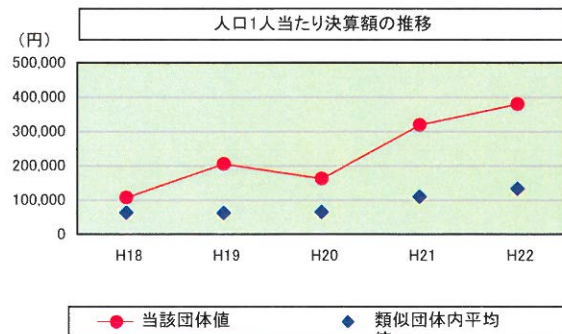


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	995,862	146,969	78,362	87.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	80,272	11,847	25,317	▲ 53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,433	4,049	6,222	▲ 34.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,594	3,630	3,287	10.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 27,063	▲ 3,994	▲ 3,608	10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 811,253	▲ 119,724	▲ 68,971	73.6
合計	289,845	42,775	40,620	5.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

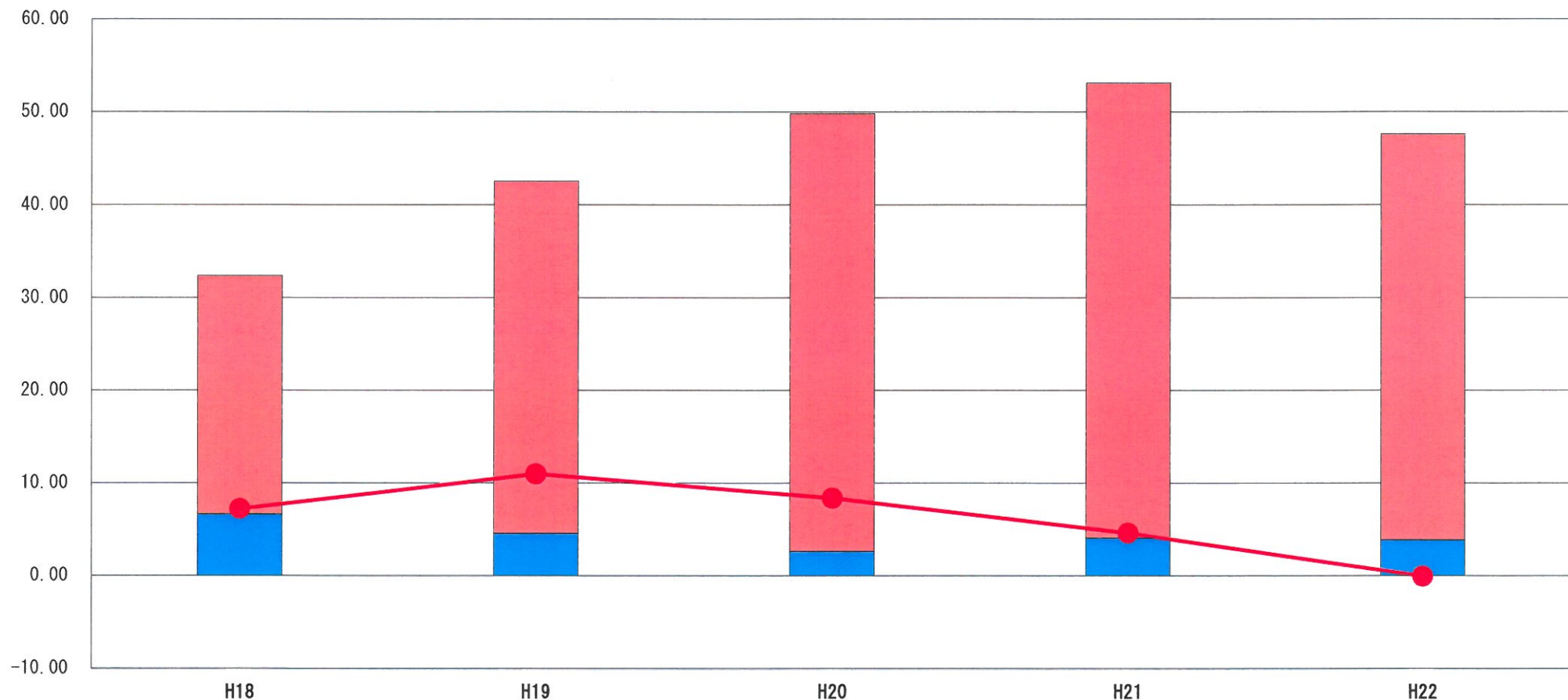
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	811,519	108,231	▲ 37.5	63,426	▲ 6.9	▲ 30.6
うち単独分	514,679	68,642	▲ 47.7	41,771	▲ 3.9	▲ 43.8
H19	1,505,391	206,331	90.6	62,772	▲ 1.0	91.6
うち単独分	573,230	78,568	14.5	42,833	2.5	12.0
H20	1,164,938	163,937	▲ 20.5	65,371	4.1	▲ 24.6
うち単独分	528,917	74,432	▲ 5.3	41,126	▲ 4.0	▲ 1.3
H21	2,230,140	320,238	95.3	109,926	68.2	27.1
うち単独分	1,367,217	196,326	163.8	64,844	57.7	106.1
H22	2,582,472	381,120	19.0	133,616	21.6	▲ 2.6
うち単独分	1,172,005	172,964	▲ 11.9	57,933	▲ 10.7	▲ 1.2
過去5年間平均	1,658,892	235,971	29.4	87,022	17.2	12.2
うち単独分	831,210	118,186	22.7	49,701	8.3	14.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

高知県仁淀川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.73	38.01	47.22	49.06	43.76
 実質収支額		6.62	4.53	2.60	4.05	3.84
 実質単年度収支		7.27	11.02	8.42	4.64	▲ 0.01

### 分析欄

近年、普通交付税の増額や国の臨時交付金事業等により財政調整基金は取り崩す必要がなく増加傾向にあったが、H22については、教育施設の耐震改築事業等大規模事業を実施した事もあり、基金の取崩が必要となったため、財政調整基金残高は減額している。

実質収支については、普通交付税の増額等に加え予算執行額を必要最小限抑制しているため黒字となっている。

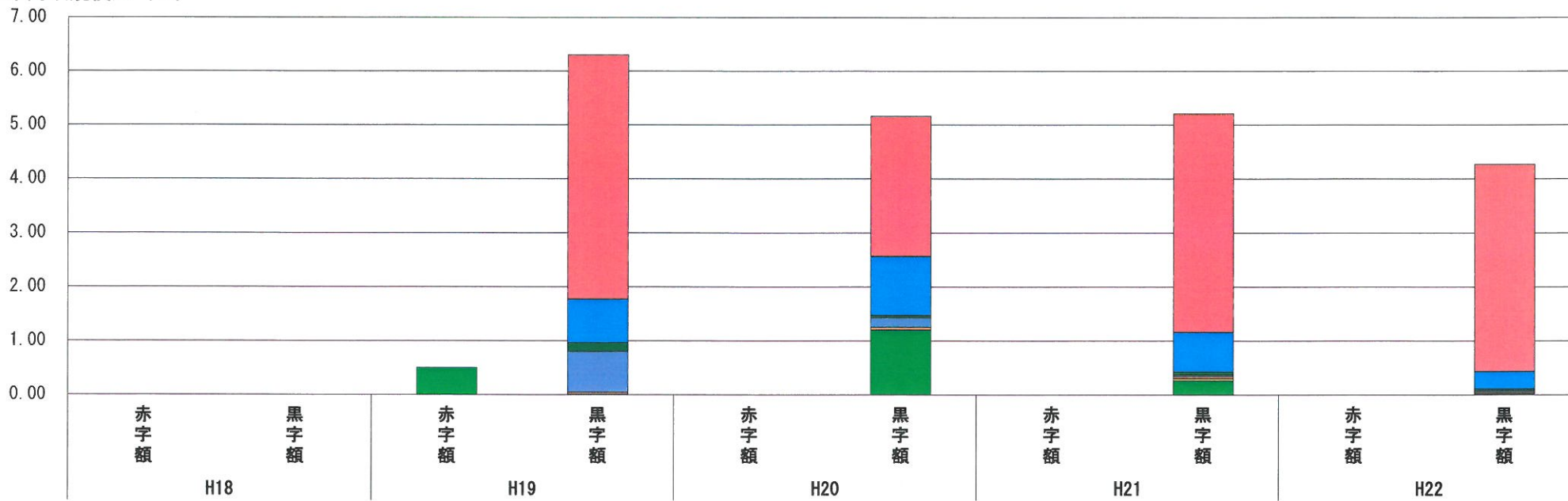
実質単年度収支については、基金を取り崩したことが影響し若干のマイナス値となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県仁淀川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.53	2.60	4.05	3.84
介護保険特別会計		-	0.81	1.09	0.74	0.32
簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.04	0.05	0.03
国民健康保険特別会計		-	0.76	0.18	0.03	0.03
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.05	0.04	0.02
国民健康保険特別会計直診大崎診療所勘定		-	0.01	0.00	0.04	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
老人保健特別会計		-	▲ 0.50	1.20	0.26	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字となっており、赤字比率はない。連年比率は減少傾向にあるが、普通交付税や臨時財政対策債発行額が伸びていることで標準財政規模が増加傾向にあることも一因である。

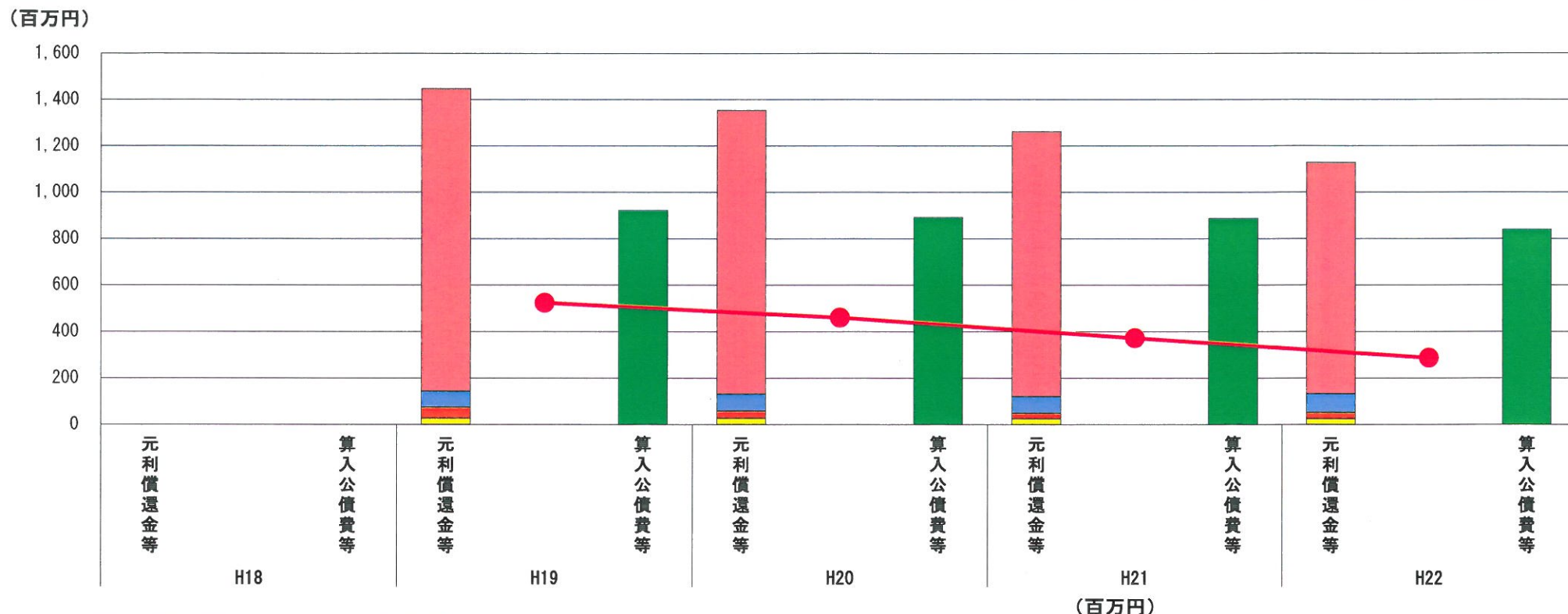
今後も全会計において、突然赤字比率への転落ということは考えられないが、合併特例措置終了により激変緩和措置の始まる普通交付税を含め一般財源の確保が一層厳しくなることが予想されることから、財政調整基金を始めとする各種基金の運用が重要となり、コストは必要最小限に抑制するなど、計画的な財政運営を図っていくことが必要である。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県仁淀川町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,304	1,223	1,140	996	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	69	73	73	80	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	47	31	23	27	
	債務負担行為に基づく支出額	-	27	27	25	25	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	921	891	887	839	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	526	463	374	289	

**分析欄**

地方債の借入については、過疎債や合併特別債等、基準財政需要額公債費算入率の高いものに限定した借入を実施している。さらにH19から実施している補償金免除繰上償還や銀行等民間資金の繰上償還の効果も表れてきており、元利償還金や実質公債比率の分子となる額は連年減少傾向にある。

今後も引き続き、繰上償還のできる地方債は金利の高い順に繰上償還していく計画であり、後年度を見据えた健全な財政運営に取り組んでいく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

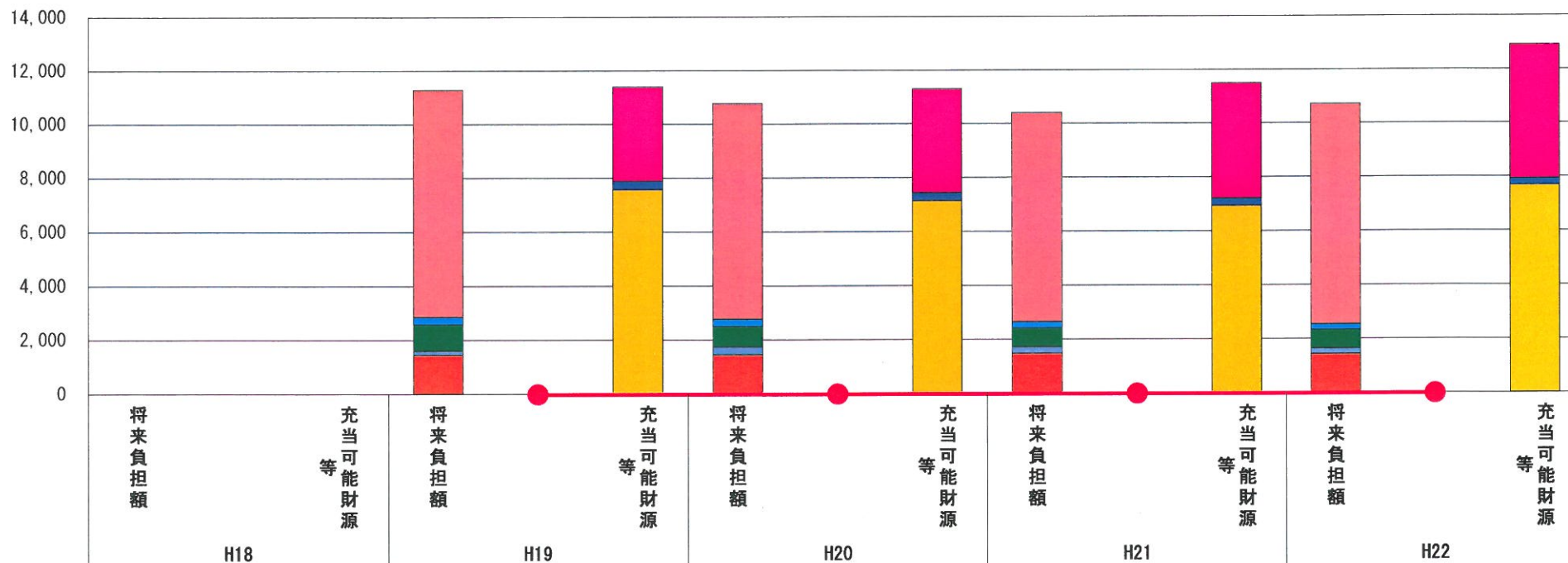
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県仁淀川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,439	8,014	7,772	8,178	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	275	258	223	207	
	公営企業債等繰入見込額	-	971	762	693	687	
	組合等負担等見込額	-	151	289	251	210	
	退職手当負担見込額	-	1,448	1,445	1,472	1,433	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,528	3,874	4,301	4,995	
	充当可能特定歳入	-	305	283	259	237	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,566	7,142	6,935	7,679	
(A)-(B)	将来負担比率の分子	-	▲ 115	▲ 530	▲ 1,084	▲ 2,195	

## 分析欄

将来負担比率は健全な状況であり、類似団体順位も1位となっている。  
 主要因として、新たな起債発行の抑制と繰上償還等による地方債現在高の減少、また充当可能基金の現在高が増加傾向（特に特定目的基金）にあることが挙げられ、将来負担比率の分子となる額もマイナス値となっている。  
 今後も引き続き、地方債の発行抑制と繰上償還、また基準財政需要額算入率の高い公債費に限定した借入を実施するなど健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。